

2016.3.30

米国大統領選挙に見られる米国の変質と今後の日米中関係への影響

<2016年3月7日～18日 米国出張報告>

キャノングローバル戦略研究所
瀬口清之

<主なポイント>

- 共和党では当初泡沫候補と見られていたトランプ氏が予想外に善戦しており、有力候補と見られていたブッシュ氏（ブッシュ元大統領の弟）は本年2月にすでに撤退を発表した。一方、民主党ではクリントン氏が優勢を保持しているのは予想通りであるが、対抗候補のサンダース氏が予想以上の善戦をしている。
- 多くの選挙民の本当の願いは、最近の米国の分裂した政治状況を調和・統一する政治リーダーの登場であるが、現在の民主・共和両党の候補者の中でその期待を実現する能力を備えた人物は一人もいないとの見方をする有識者が多い。
- 今回の選挙キャンペーンでは、共和党内部が分裂し、同党の基本理念である小さな政府と強いアメリカという考え方の中で党内の意思統一を図ることができなくなっており、共和党のあり方が根底から見直しを迫られている。
- トランプ氏ほど極端な主張ではないにせよ、民主党の候補者であるサンダース氏も反自由貿易・反 TPP の主張を展開している。本来自由貿易重視の考え方を持っていると考えられていたクリントン氏までが、TPP への参加に反対するなど、反自由貿易・反 TPP は党派を超えた、米国の多数派の主張となっている。
- 米国民が中長期的に国際問題への関与に消極的となる傾向があることは今後も変わらない可能性が高い。その場合、日米同盟を外交の基軸としてきた日本としては、米国への依存をある程度修正していき、より自律的な外交・安全保障政策をとる方向へと舵を切らざるを得なくなることは覚悟するべきであろう。
- 報道統制、イデオロギーに関する発言規制、学術研究の制約強化など、習近平政権下での言論・報道・学問の自由に関する制限は一段と強化されている。役人、学者、メディア関係者、国有企業経営者といったエリート層の人々は多かれ少なかれ習近平政権の反腐敗運動、言論・学問統制、構造改革に対して不満を抱いている。習近平主席はそのエリート層の反発拡大を恐れて、言論・報道・学問等を厳しく規制しているのではないかと見られている。
- 本年初に AIIB が正式に発足し、米国の政府関係者、有識者は国際開発銀行としてきちんと運営されていると評価している。しかし、米国議会が米国の AIIB 加入に同意することはあり得ない。このため、もし日本が米国との同時加入を前提とすれば、日本は AIIB に加入できなくなる可能性が高い。AIIB の機能に対するアジア諸国の期待は大きく、日本の加入が望まれている中、米国との関係をうまく保持しながら、AIIB に加入する方法を模索していくことが今後の大きな課題となる。

1. 大統領選挙キャンペーンにおける民主・共和両党候補の主張

(1) これまでの選挙戦の概況

①両党における泡沫候補の予想外の善戦

昨年4月頃から米国大統領選挙候補の党内での予備選が始まり、ほぼ1年が経過した。今後、7月下旬に民主・共和各党の党大会で候補者が一人に絞り込まれ、11月8日の大統領選挙に向けて各党を代表する候補者間の選挙戦が始まる。

共和党では当初泡沫候補と見られていたトランプ氏が予想外に善戦しており、有力候補と見られていたジェブ・ブッシュ氏（ジョージ・W・ブッシュ元大統領の弟）の支持が伸びず、本年2月にすでに撤退を発表した。一方、民主党ではクリントン氏が優勢を保持しているのは予想通りであるが、やはり泡沫候補と見られていたサンダース氏が予想以上の善戦をしている。

今回、筆者は米国に出張するまで、クリントン氏とトランプ氏の決戦になればクリントン氏の楽勝になると考えていた。しかし、米国でその見方を伝えると、殆どの有識者が筆者の見方は楽観的過ぎると否定し、両候補の間でも接戦になる可能性が十分あることを指摘した。

②米国民が極論を支持する背景

トランプ氏とサンダース氏の主張は極端な右寄りと左寄りで真っ向から相反するが、いずれもその極論が注目されている。トランプ氏は反自由貿易、反移民、孤立主義外交を主張する一方、サンダース氏は自らを社会民主主義者と称し、国民皆保険、大学無料化、大手金融機関の解体など経済格差解消のための極端な社会民主主義政策を主張している。

両候補のこうした極端な意見が受け入れられているのは、最近のブッシュ、オバマ両政権の政策運営に対する国民の強い不信感の高まりから、既存の政策枠組みを破壊すべきであるとの見方が両党でともに支持されていることが原因であると考えられている。これらの候補者を支持している選挙民は彼らに一定の理念や思想に基づく具体的な政策運営を期待しているのではなく、既存の秩序を破壊することだけを望んでいるとの指摘もある。

選挙民の本当の願いは、最近の米国の分裂した政治状況を調和・統一する政治リーダーの登場であるが、現在の民主・共和両党の候補者の中でその期待を実現する能力を備えた人物は一人もいないとの見方を有識者が多い。

大統領選挙のこうした現象には米国経済社会が抱える根深い問題の存在が影響しているとともに、今後の米国の政策運営の変化の方向が示唆されている。

今回の出張では各地で面談したアジア太平洋の外交・安全保障問題の専門家等

との間でこの問題を主要なテーマとして論じたことから、それに関する様々な見方を紹介したい。ただし、面談相手は国際政治の専門家が中心であり、米国国内の政治社会問題の専門家ではないことから、必ずしも米国の平均的な見方を代表した意見ではない見方が含まれている可能性があることは事前に明記しておく。それでも、米国の対日・対中外交政策に一定の影響力を及ぼす立場にあるアジア太平洋政策を考える人々が米国政治・社会の現状をどのように受け止めているかを紹介する意味は十分あると思われる。

(2) 共和党の分裂

① トランプ氏の主張に反対するエスタブリッシュメント層

今回の選挙キャンペーンで見られている重要な変化は、共和党の基本理念である、小さな政府（政府支出の抑制）と強いアメリカという考え方が共和党支持者から支持されなくなってきた点である。その現象の象徴がトランプ氏の躍進である。トランプ氏は従来の共和党の基本理念である自由貿易の積極的推進、移民の受け入れ容認等の考え方を否定している。逆に、中国、日本、メキシコなどの貿易相手国が米国労働者の仕事を奪ったと強く主張し、自由貿易に反対し、TPPへの加入にも強く反対している。この点に関して、本来であれば、大統領が外国と交渉して、米国労働者が不利益を受けないように交渉すべきだったが、歴代大統領はそれを怠ってきたため、現在のようなひどい状況になってしまった。自分が大統領に就任すれば、貿易相手国ときちんと交渉し、米国労働者を守ると述べている。

これは労働組合を重要な支持母体としている民主党の主張に近く、自由貿易を重視してきた共和党の従来の主張とは真っ向から相容れない主張である。このため、従来の共和党の中心的存在であるエスタブリッシュメントの人々はトランプ氏の主張に強く反対し、共和党としてトランプ氏を支持すべきでないと言っている。

② トランプ氏を支持する白人労働者層

ところが、これまで共和党を支持しながらその存在が軽視されていた白人労働者層の人々は、トランプ氏こそ自分たちが言いたかったことを代弁してくれているとして、強く支持している。彼らは以前は中間層だったが、米国製造業の競争力低下とともに徐々に所得水準が低下し、今はその多くが低所得層に属している。この30年間、米国で新たに生み出された殆どの富は経済競争の勝者である金融資本家に集中する一方、移民の流入により低賃金労働力が増加し、中間層の雇用機会は奪われ、労働条件の改善が難しくなった。白人労働者の多くがこのようなこれまでの米国政府の経済政策運営に対して強い不満を抱いている。

また、米国社会の治安の悪化をもたらしている移民の流入を厳しく制限すべきであるとの主張は、治安の悪化に不安を抱く女性から幅広い支持を得ている。

こうしたトランプ氏の大胆な主張に対して、その主張を支持する層は従来の共和党の枠を超えて、一部の民主党支持層をトランプ氏の支持者に取り込んでいる。このため、最近の各地における共和党の党大会の出席者数は従来に比べて 7~8割も増加したと言われている。このような状況から見て、今後トランプ氏とクリントン氏の決戦となる場合でも、トランプ氏勝利の可能性は 40~45%との見方が意外に多かった。

③指示したい候補者がいないエスタブリッシュメント層

共和党のエスタブリッシュ層の人々は本来、ジェブ・ブッシュ氏、マルコ・ルビオ氏等のエスタブリッシュに属する候補者を支持したかったが、いずれも支持が伸びず、すでに大統領選挙キャンペーンからの撤退を表明した。現在残っている有力候補はレッド・クルーズ氏のみであるが、同氏はティーパーティ（茶会）の主張の代弁者と目され、不法移民（トランプ氏同様メキシコ国境での壁建設を主張）や異教徒（ISIS への絨毯爆撃）に対する極端に厳しい対応、累進税率の廃止など弱者救済を軽視する小さな政府を主張し、シリコンバレーの富裕層から支持されるなど、トランプ氏以上に共和党議員からの評判が悪い。このため、エスタブリッシュメント層の人々もやむなくトランプ氏を支持せざるを得ない状況に追い込まれている。しかし、元国務副長官のアーミテージ氏、同氏の後任の元国務副長官のゼーリック氏等はトランプ氏不支持を公言し、強い反対姿勢を貫いている。

④共和党の分裂状況の深刻さ

このように共和党内部が分裂し、従来からの基本理念である小さな政府と強いアメリカという考え方の下で党内の意思統一を図ることができなくなっており、共和党のあり方が根底から見直しを迫られている。

元々民主党には党员全体が一致して支持する明確な基本理念はなく、労働組合およびリベラル派の人々の意見を代弁するのが党としての基本方針だった。これに対して、共和党は明確な共有理念を持っていたが、ついにこれが失われつつあり、解党的出直しが必要になっていると言われている。

かつてリンドン・ジョンソン大統領時代（1963年11月~1969年1月）に民主党はベトナム戦争への反戦運動や人種差別を否定する公民権法に対する反発で分裂して弱体化した。その機に乗じて共和党は民主党支持を貫いてきた南部州の支持を取り込むことに成功した。今回の共和党の変化はその時の民主党の分裂に匹敵するものと見られている。

現時点ではトランプ氏が一步リードしているが、最初の投票では共和党の統一候補者となるために必要な過半数には達しない可能性が高いと見られている。最初の選挙で過半数に達した候補者がいない場合には、過半数の候補者が生まれるまで、何回も投票しなおすことから、その過程でトランプ氏以外の候補者が統一候補に選ばれる可能性もまだ残っている。その意味で共和党の候補者選びは依然混沌としている。

(3) 民主党クリントン候補に対する評価

一方の民主党はすでにクリントン氏が統一候補として選出される可能性がかなり高まっている。ただし、選挙戦が始まる前はクリントン氏が圧倒的な支持を得て楽に民主党の統一候補に選出されるのではないかとの見方が多かったが、予想外に苦戦を強いられている。その原因はサンダース氏の善戦にある。

クリントン氏はオバマ政権の国務長官として米国の外交政策を担っていたことから、現政権の継承者とみなされる傾向が強い。米国民の間にはブッシュ政権に続き、オバマ両政権の政策運営に対する不満も強いため、現政権に近いことは選挙上マイナスに働く。

さらに、トランプ氏やサンダース氏に対する支持が高まっていることが象徴するように、共和党、民主党ともに党内の主張が分かれている。党派に関係なく、所得階層間の格差の拡大を反映して、階層別の意見の隔たりも拡大している。こうした米国政治・社会の分裂状況を調和させ統合する力量が次期大統領に強く求められている。

しかし、クリントン氏は明らかにエスタブリッシュメント層を代表する政治家であり、米国の富を独占しているとして批判の対象となっている金融資本家層の強力な支持を受けている。この点はオバマ大統領に似ており、新味がなく、米国の現在の分裂状況を調和・統合する能力は乏しいとの見方が多い。

ただし、そうした見方とは異なる見方もある。オバマ大統領は2008年の大統領選挙キャンペーンにおいて「Change=変革」をスローガンに掲げ、分裂した米国社会の統合を目指すと主張した。しかし、オバマ大統領は弁舌が巧みだけで、結局大きな成果を上げることができず、米国民は騙されたとの思いを強くしている。それは彼自身の議会対応等を含めた政策運営能力の低さが主な原因であるとの見方が多い。

これに比べると、クリントン氏の政策手腕は優れていると期待されることから、実際にクリントン氏が大統領に就任すれば、オバマ大統領のように国民の期待を裏切ることはないとの見方も存在している。共和党のエスタブリッシュメント層の一部には、トランプ氏の支持を拒否し、民主党のクリントン氏の支持に回るといった動きも見られている。

(4) 米国民の政治に対する不満

以上に見てきたような両党の支持層の大きな変化は、全米各地において生じている、基本的な考え方の変化を背景とする政治に対する不満の増大にある。その考え方の変化は以下のような米国経済社会の問題が招いたと見られている。

①所得階層間格差の拡大

金融資本家を中心とする所得階層の最上位1%の人々に富が集中し、中間層、低所得層は相対的に経済的な地位が低下している。この間、移民の流入等により賃金水準の上昇が抑えられている。上からは金融資本家、下からは移民に挟まれ、不満が蓄積しているというのが白人労働者の一般的な姿である。

オバマ大統領は社会保険制度の見直しにより医療・社会保障制度を低所得層に対して手厚いサービスを提供できるように改革することを目指した。その目的はある程度達成されたが、共和党の執拗な反対によりその制度は依然不安定な状態にある。そうした点にも一般庶民の不満が高まっている。

②大統領と議会の対立による政策運営停滞への批判

オバマ政権と共和党主導の議会との間の対立は極めて激しく、共和党の議員はオバマ大統領がやろうとする政策にはすべて反対する姿勢を貫いた。このため、オバマ政権の政策運営は困難に直面し続けた。オバマ大統領はそうした共和党と融和路線をとろうとはしなかったため、対立は先鋭化した。その結果、国民がその悪影響を受け、「政治家はみな嘘つきで信頼できない」という見方が広く共有されるに至った。

③イラク・アフガニスタン戦争以来の戦争疲れと厭戦気分

2001年の9.11のテロ事件を機に前ブッシュ政権はイラク、アフガンに対して宣戦した。その結果、戦争には勝利したが、その後の平和的な政権樹立と治安維持、社会の安定化といった所期の成果を生み出すことができず、平和維持活動の中で多数の米軍兵士が命を落とした。戦線から帰国した多くの兵士が精神的な障害から立ち直ることができずに長期にわたって苦しむ事例が増加し、社会問題化した。そうした戦争のマイナス面が米国社会全体に厭戦気分を蔓延させた。

オバマ政権はその国民感情を背景に、イラク・アフガニスタンからの完全撤退を図ろうとしたが、11年末に一旦撤退したイラクでは14年8月に空爆を再開し、アフガニスタンは撤退を断念した。

それとともに米軍の派遣縮小・撤退が権力の空白を生み、ISISに代表されるテロリズムの温床形成を促した。さらにはそれがシリア難民の欧州大量流入とい

う新たな問題を引き起こした。現在の ISIS 問題を背景とする欧州諸国への移民流入問題には米国自身が深くかかわっているが、米国にはこの問題に積極的に対処する姿勢は伺われなくなっている。そこには強い厭戦気分が影響している。

(5) 米国の対外政策への影響

①反自由貿易・反 TPP

民主党、共和党を問わず、米国民の多くが自由貿易に反対している。米国の企業が競争力を失い、雇用が増えないのは、自由貿易の下で外国企業が米国企業を攻撃しているからであり、米国民は外国企業によって苦しめられているとの受け止め方が増えている。とくにトランプ氏はその点を強く主張しており、中国、日本、メキシコ等は通貨安によって米国の輸入品を排除して米国の利益を略奪していると批判し、反自由貿易を重要な政策目標として掲げている。同氏は、このような状況を招いたのは米国のリーダーが外国ときちんと交渉しなかったためであると糾弾している。そして、自分が大統領に就任すれば、歴代の大統領とは異なり、外国に対してきちんと交渉し、外国企業による悪影響を排除すると主張している。

以上の主張を考慮すれば、もしトランプ氏が大統領に就任すれば、対米貿易黒字額が大きい中国と日本は主要な攻撃対象となり、厳しい状況に追い込まれる可能性が高いと見られている。

トランプ氏ほど極端な主張ではないにせよ、民主党の候補者であるサンダース氏も似たような主張を展開している。これに賛同する米国人が多いことから、本来自由貿易重視の考え方を持っていると考えられていたクリントン氏までが、TPP に米国が参加することに反対するなど、反自由貿易・反 TPP は党派を超えた、米国の多数派の主張となっている。

こうした状況を考慮すれば、次期政権の大統領に誰が就任しようとも、米国は反自由貿易・反 TPP の方向に動く可能性が高いように思われる。

②米国は TPP に加入できるか

反 TPP を支持する世論が強まる中、米国の TPP 加入を懸念する見方が広がっている。ワシントン DC 在住で米国政府との関係が比較的緊密な外交・安保政策の専門家は楽観的な見方の人が多く、本年 11 月に次期大統領が当選し、来年 1 月 17 日に正式に就任するまでの期間（レイムダック・セッション）中に議会を通過し成立する可能性が高いとの見方が大勢であり、あまり心配していない様子だった。しかし、米国政府と多少距離のある国際政治の専門家の中には、議会の TPP 加入承認に悲観的であり、米国は最終的に TPP に加入することができなくなる可能性が高いとの見方が少なくない。その根拠として、TPP を支持する共和

党議員に対して強い影響力をもつ製薬業界とたばこ業界がともに TPP に強く反対していることを指摘している。

③反移民

米国は元々、英国からの移民が原住民を武力で放逐して植民地化し、その領域を拡大して国家とした。国家として独立した後も、ドイツ、北欧、イタリア、南米、アジア等から移民を積極的に受け入れ、国家発展の原動力としてきた。したがって、米国は移民の国家である。このため、米国は歴史的に移民の受け入れに積極的だった。

ところが、最近では移民の増大による賃金引き下げ圧力、治安の悪化といった問題に対する白人労働者の不満が高まっている。トランプ氏の主張はついに米国民の本音を代弁し、「移民の強制送還」、「メキシコ国境の壁建設」等を訴え、自分たちは移民の末裔であっても、今後は移民の増加を望まないとの立場を明らかにした。最近の米国政府の政策運営に強い不満を抱いている白人低所得者層はこの主張に強く共感し、トランプ氏の主張を支持している。

④中東・アジア太平洋地域の外交・安保問題への関与の減少

トランプ氏を筆頭に、他候補も外交政策は内向きのスタンスが増えてきている。

最も極端な主張を展開するトランプ氏は、対外不干渉の孤立主義を基本理念としている。もし彼が大統領に就任すれば、米国のアジア太平洋政策、対中東政策は大きく転換し、米国は関与の度合いを大幅に低下させると見られている。

具体的には、TPP への加入反対、南シナ海・東シナ海における中国の勢力拡大への不干渉＝事実上の容認、日米同盟へのコミットの低下、日本に対する米軍駐留関係防衛費負担増要求あるいは駐留米軍の撤退、ウクライナ問題（武力による現状変更）の容認、中東への関与低下などが考えられる。

これほど極端な主張ではないが、オバマ政権も従来の歴代米国政権に比べると、孤立主義的傾向があると見られている。

クリントン氏が大統領に就任すれば、オバマ政権の外交政策に比べて孤立主義的な色彩が多少後退し、アジア太平洋問題への関与がやや強まる可能性はあるが、米国民の考え方そのものが孤立主義的な外交姿勢を支持する方向に向かっていることから、クリントン氏といえども、一定の影響を受けることは避けられないのではないかとの指摘もある。

⑤日米関係の見直し

次期大統領にクリントン氏が就任するか、トランプ氏が就任するかによって、米国の外交政策は大きな違いが生じるが、米国民が中長期的に孤立主義を支持す

る方向に向かう傾向があることは今後も変わらない可能性が高い。その場合、日米同盟を外交の基軸としてきた日本としては、米国への依存度をある程度緩めていき、より自律的な外交・安全保障政策の方向へと舵を切らざるを得なくなることは覚悟するべきであろう。次期政権の成立後の米国の外交姿勢を見極めたうえで、日米同盟の中身を含めて日本の外交のあり方を抜本的に見直す必要が生じるかもしれない。

2. 足許の米中関係

足許の米中関係については2つの見方に分かれている。1つは、昨年9月の習近平主席の訪米以後、米中関係は一段と悪化したとの見方であり、他方は、南シナ海の問題を巡って摩擦が生じてはいるが、全体としてとくに目立った悪化は見られていないとの見方である。

前者の見方の根拠は、習近平主席の訪米が大きな成果を生まなかったことから米国側が失望したこと、それを背景に米国の南シナ海での姿勢が厳しさを増したこと、その後の大統領選挙キャンペーンにおいて中国批判姿勢が強まったこと、経済人は中国ビジネスからの撤退を考える割合が高まったことなどが指摘されている。

これに対して、後者の見方に立つ人々は、米中関係を悪化させている材料は、南シナ海問題のほか、サイバー攻撃、人権問題、知的財産権の侵害、北朝鮮を巡る政策の不一致、金融市場の混乱誘発など多岐にわたっているが、米中両国間の対話は継続しており、南シナ海問題以外の問題については、ここへきて深刻に米中関係を悪化させるような問題は生じていないと指摘している。

3. 中国の内政および日中関係に対する見方

習近平政権の内政運営について、反腐敗キャンペーン、「新常態」に基づく過剰設備の削減や過剰な不動産在庫の処理などマクロ経済政策運営、さらには軍改革といった成果を上げていることは一定の評価を得ている。しかし、その一方で、報道統制、イデオロギーに関する発言規制、学術研究の制約強化など、言論・報道・学問に関する制限は一段と強化されている。習近平政権はこうした規制強化を何のために行っているのか、その目的がよくわからないという疑問は日米両国において、多くの中国専門家の共通認識となっている。

今回、数名の中国の内政問題をよく理解する専門家に対して、この問題に対する見方を質問したところ、概略以下のような回答が得られた。

習近平主席は「習おじさん」と愛称で呼ばれるほど国民的な人気が高いが、実は習近平主席を高く評価しているのは一般庶民である。これに対して、政府の役人、学者、メディア関係者、国有企業経営者といったエリート層の人々は多かれ少なかれ習近平政権に対して不満を抱いている。その不満の対象は、反腐敗キャンペーン、

過剰設備や過剰在庫のリストラ、学問・報道統制、国有企業改革などの厳しさに向けられている。

こうしたエリート層が習近平に対して批判的な発言を繰り返し、それに賛同する人々が拡大すれば、習近平政権の政策運営が難しくなるのみならず、習近平主席の政治基盤すら不安定化することが懸念される。習近平主席はそのエリート層の反発拡大を恐れて、言論・報道・学問等を厳しく規制しているのではないかとの見方で概ね一致していた。

4. 日本の AIIB 加入問題

本年初に AIIB が正式に発足し、組織の運営がスタートした。米国の政府関係者、有識者はその組織運営の実態に関する情報を入手したうえで、世銀や ADB の基準に照らしても、かなりきちんと運営されていると評価している。

米国のアジア太平洋問題の専門家の多くは、ここまで AIIB がきちんと運営されている以上、米国としても本来であれば日本とともに加入すべきであるとの見方が大半である。

しかし、大統領選挙キャンペーンの影響もあって、一般庶民が中国に対する反感を強めていることを背景に、米国議会が米国の AIIB 加入に同意することはあり得ないとの見方で一致している。このため、もし日本が米国と足並みをそろえて、同時加入を前提とすれば、日本は AIIB に加入できなくなる可能性が高い。

AIIB は ADB と並んで、アジア地域における開発資金の供給源として、アジア諸国の経済発展において大きな役割を担う存在へと進化しつつある。当初は中国政府の財布代わりの機能と見られていた評価は大きく変わり、AIIB の資金供給機能は全世界の多くの国々から期待されている。

ここに日本が加われば、AIIB の格付けが上昇し、調達金利が低下する可能性が高い。これはアジア諸国にとって資金コストを低下させることになるため、日本の加入が期待されている。何よりも、AIIB をグローバルスタンダードに基づく国際開発銀行としてきちんと運営しようとしている中国政府自身が日本の加入を強く望んでいる。

しかし、日本政府としては同盟国である米国の意向に十分配慮せざるを得ない。そこで、米国が AIIB に加入しない状況下で、もし日本が単独で加入する場合、米国の対日外交への影響はどうかについて数名の外交専門家に確認した。これについて、米国の内政の観点からは、この問題が貿易問題ではないことから、議会や一般庶民が日本を厳しく批判する可能性は小さい。しかし、両国政府間の信頼関係には一定の悪影響を及ぼす可能性が指摘された。

それと同時に、AIIB の機能に対するアジア諸国等関係国の期待は大きく、その改善を促す日本の加入が望まれている中、日本が米国政府に対する配慮を重視して

不加入の姿勢をとり続ければ、アジア諸国等の日本に対する信頼にマイナス効果が及ぶことは避けられないとの指摘も多かった。日本としては、米国との良好な関係をうまく保持しながら、AIIB に加入する方法を模索していくことが今後の大きな課題となる。

以上